



## 平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月9日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1722 URL <https://www.misawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 磯貝 匡志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	399,347	2.8	8,408	12.3	9,114	18.8	5,309	9.9
30年3月期	388,552	△2.8	7,485	△10.9	7,672	△5.8	4,829	9.2

(注) 包括利益 31年3月期 4,992百万円 (△16.6%) 30年3月期 5,984百万円 (15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	123.31	—	9.3	3.4	2.1
30年3月期	112.14	—	9.2	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 456百万円 30年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	282,141	63,574	21.1	1,379.90
30年3月期	254,410	57,181	21.6	1,275.72

(参考) 自己資本 31年3月期 59,419百万円 30年3月期 54,934百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,543	△21,644	10,058	48,658
30年3月期	12,662	△12,906	4,659	58,790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	861	17.8	1.5
31年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,076	20.3	1.9

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

当社は本日（令和元年5月9日）開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：令和2年1月7日）を行うことを決議しております。

なお、本株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、令和元年12月30日付で上場廃止となる予定であるため、令和2年3月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Misawa Homes America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

31年3月期	43,070,163株	30年3月期	43,070,163株
31年3月期	9,716株	30年3月期	8,308株
31年3月期	43,061,218株	30年3月期	43,064,791株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	190,732	0.6	3,447	12.7	4,934	△5.7	2,770	△39.5
30年3月期	189,678	△1.7	3,057	25.3	5,235	4.0	4,578	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	64.35	—
30年3月期	106.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	170,903	47,081	27.5	1,093.38
30年3月期	164,195	45,229	27.5	1,050.34

(参考) 自己資本 31年3月期 47,081百万円 30年3月期 45,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日（令和元年5月9日）開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：令和2年1月7日）を行うことを決議しております。

なお、本株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、令和元年12月30日付で上場廃止となる予定であるため、令和2年3月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 住宅事業の連結受注状況	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米中貿易摩擦や欧州の政治情勢など海外の不安定な動きに注意を要しましたが、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界においては、住宅ローン金利は引き続き低水準にあったものの、主に貸家の相続税対策需要が減少したことなどにより、新設住宅着工戸数は前期比ほぼ横ばいの0.7%増の95万戸となりました。

こうした中、当社グループは中期経営計画「First Step For NEXT50」（2017年度～2019年度）の2年目において、「介護離職ゼロ」、「子育て離職ゼロ」の社会の実現を目指し、「まちなかソリューション」を提案し、展開いたしました。当期は、コンパクトシティ誘導政策が進む中、「まちなか」の狭小敷地や防火地域に対応した商品開発を進め、戸建住宅や賃貸住宅の競争力強化に努めました。また、非住宅の大規模リフォーム・リノベーション分野への更なる進出を図るため、大末建設株式会社（大阪府大阪市）に出資し、持分法適用関連会社といたしました。さらに、中期経営計画の重点施策の一つである海外事業においては豪州及び米国の住宅建設会社に出資し、両国への進出を果たしました。このほか、空き家問題の解消に向けてグループ内の連携を密にした取組みを推進いたしました。

その結果、上期相次ぎ発生した自然災害の影響があったものの、マンション分譲等戸建住宅以外の事業が好調に推移したことにより、当期の売上高は3,993億円（前期比2.8%増）、経常利益は91億円（前期比18.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円（前期比9.9%増）となりました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

#### 戸建住宅事業

注文住宅においては、センチュリーモノコック構法\*1の3階建て木質系工業化住宅「CENTURY Primore3」や、耐震木造住宅「MJ Wood」では「MJ FRAME LC」を発売し、都市部の多様なニーズに応じて競争力強化を図りました。また、近年増加傾向にある平屋住宅への対応として、地域限定で販売していた木質系工業化住宅「MISAWA ONE」にセンチュリーモノコック構法を採用した平屋タイプのGFシリーズをラインアップし、全国展開いたしました。同構法による住宅の受注は好調で、受注残増加に寄与いたしました。このほか共働き世帯への様々な提案を盛り込んだ木質系工業化住宅「SMART STYLE H 新・スキップ蔵」を発売しております。なお、「CENTURY Primore3」はグッドデザイン賞を受賞し、これにより当社は住宅業界唯一の29年連続での受賞となりました。

分譲住宅においては、新しい販売戦略としてミサワライフデザインシステム\*2のノンリコオプション\*3を推進し、「ヒルズガーデン湘南羽鳥」（神奈川県藤沢市）など同オプション対象分譲地の販売に注力いたしました。また、提携法人との共同開発分譲を全国で展開するとともに、コンセプトを明確にした分譲で差別化を図り、資産価値の高いまちづくりを推進いたしました。

\*1 南極昭和基地の居住棟にも用いられている120mm厚の木質パネルを使用し、接合部を強化した高耐力仕様を標準採用した構法で、住宅の断熱性と開放性の両立を実現しています。

\*2 住宅ローンの残債がある時の自宅の活用を「貸せる」「売れる」「住み継ぐ」「返せる」という4つの選択肢で提案する当社独自の仕組み

\*3 一般社団法人移住・住みかえ支援機構（JTI）の「かえせるオプション」を活用し、住宅のノンリコース化（償還・償還請求を行わないこと）を実現する仕組み

#### 資産活用事業

賃貸住宅においても「まちなか」に対応する商品開発に取り組み、ZEH\*1に対応し大収納空間「蔵」の付いた木質系賃貸住宅「Belle Lead SkipHigh」を発売いたしました。同商品では、当社が独自に開発した建物の被災度判定計「GAINET」や宅配ボックスなどを標準仕様として周辺物件との差別化を図りました。

また、都市部を中心に店舗や賃貸住宅を併用した中層耐火建物も積極的に展開いたしました。

さらに、法人の遊休地等を活用した資産活用の提案を推進し、社宅や社員寮、医療・介護施設や企業内保育施設などの受注拡大に努めました。障がい者グループホームを核としてその家族などが住まう新しいコミュニティ「cha-cha town」（千葉県富津市）はグッドデザイン賞を受賞いたしました。また、都市型コンパクト保育園「ナーサリールーム バリーベアー宮崎台\*2」（神奈川県川崎市）ほか、2件の子育て支援施設でキッズデザイン賞を受賞しております。

\*1 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略

\*2 株式会社ネス・コーポレーションとの共同受賞

## リフォーム事業

従来の戸建住宅中心のリフォームから、非住宅やマンション等の大規模リフォーム・リノベーション分野への強化を図るため、昨年10月に、リフォーム事業のブランド名として使用してきた「ミサワホームイング」を「ミサワリフォーム」へと変更いたしました。

マンション建設を中心に幅広い実績を持つ大末建設株式会社に出資し、持分法適用関連会社とすることでリフォーム・リノベーションに加え、リファイニング建築\*1への取組みも強化しております。なお、同社との協業第一弾のリファイニング建築「ASPRIME 千代田富士見\*2」（東京都千代田区）は、グッドデザイン賞を受賞いたしました。

また、首都圏のリフォーム会社であるミサワリフォーム株式会社は都心部の顧客獲得に向けて東京都の新宿、駒込、池袋に営業所を、神奈川県横浜市にはショールームを開設いたしました。東京都港区青山に開設したリフォームコンサルティングサロン「ミサワリフォームAOYAMA SALON」ではVR（仮想現実）技術を活用した提案のほか、高級家具・住宅設備メーカーとの連携による満足度の高いリフォーム提案に取り組みました。

このほか、将来の介護に備えるための「そなえるリフォーム」も積極的に展開いたしました。

\*1 青木茂氏が提唱する建築定義で、一般的なリフォームやリノベーションとは異なり、内外装や設備類、間取りなどの変更のみならず建物自体の耐震性や耐用年数を大幅に向上させて長寿命化を図る手法

太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工房の登録商標

\*2 受賞主体はミサワホーム株式会社及び株式会社青木茂建築工房

## まちづくり事業

新たな収益源の確保を目指し、行政や民間企業への法人営業を強化して医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発への取組みを推進いたしました。

昨年4月には、スマートウェルネス構想に基づき、当社としては初めての複合商業施設「ASMACI浦安」（千葉県浦安市）を開業し、隣接地にはアクティブシニア\*1向け分譲マンション「（仮称）ミサワホーム浦安シニアマンション」を着工いたしました。また、同施設から1km圏内に医療と介護の複合施設「（仮称）ASMACI浦安富岡」を建設しております。このほか、静岡県三島市においては、当社を代表企業とする「ASMACI三島プロジェクト共同企業体\*2」が三島市等と事業協力協定を締結し、6年後の竣工を目指しております。

マンション分野では、地方都市での販売に注力し、地域ニーズに対応した事業の展開を図りました。当期は、従来からの北海道や広島、岡山などの中国地方を中心とする展開に加え、新たに仙台市青葉区通町や東静岡駅前などでマンション開発を進め、販売を開始しております。分譲マンション全体の契約済戸数は増加し、「ALBIO GARDEN 豊平」（北海道札幌市）などはお客様への引渡しも順調でありました。

\*1 自立して生活ができるなど様々な活動に意欲的な高齢者を当社が独自に定義したもの

\*2 構成企業は、当社のほか、株式会社ミサワホーム静岡、東レ建設株式会社、野村不動産株式会社、三菱地所レジデンス株式会社及び株式会社アール・アイ・エーの6社

## その他の事業

### [海外事業]

昨年11月、豪州クイーンズランド州の住宅建設会社Homecorp Constructions Pty Ltd.へ出資し、注文住宅及び分譲住宅の企画・設計を中心とした豪州における住宅事業の展開を本格化いたしました。また、本年1月には、米国テキサス州において、不動産用地の取得から分譲住宅の建設、販売まで幅広く手掛ける住宅建設会社Impression Homes LLCへ出資し、米国での住宅事業にも進出いたしました。

## 環境・社会貢献活動

当社は、社会を取り巻く様々な課題の中で当社グループが重点的に取り組むべき項目を「CSR重要課題」として設定し、SDGs\*1の17の目標との関連性についても整理してCSRレポート「HEARTH\*2」において報告いたしました。当期も持続可能な社会の実現に向けて責任ある事業活動を推進いたしました。

当社グループは、長年森林保全活動に取り組んでおりますが、東北ミサワホーム株式会社は「MISAWAオーナーの森 宮城」（宮城県宮城郡）における森林整備活動や地元貢献の取組みが高く評価され、宮城県より功労者表彰を受賞いたしました。環境活動の新しい取組みとしては、昨年7月に社員他総勢82名による千葉県勝浦市の海岸清掃も実施いたしました。

また、当社及び当社グループ6社は、国土交通省が実施するサステナブル建築物等先導事業（省CO<sub>2</sub>先導型）の「LCCM住宅\*3部門」に応募し、採択されました。

さらに、全社的な資源循環の仕組みの構築とともに、工場・施工現場のゼロエミッション化やリサイクル素材「M-Wood2」の開発等、持続可能な社会への貢献につながる総合的な住まいづくりの取組みが評価され、「エコマークアワード2018」（主催：公益財団法人日本環境協会）において住宅業界で初めて優秀賞を受賞いたしました。

\*1 Sustainable Development Goalsの略

\*2 「HEART（心）」と「EARTH（地球）」を一体化した当社独自の造語

\*3 Life Cycle Carbon Minus（ライフサイクルカーボンマイナス）の略で、建設から居住、解体までの住宅のライフサイクル全体を通してCO2排出量収支をマイナスにする住宅のこと

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ277億31百万円増加し、2,821億41百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ213億38百万円増加し、2,185億67百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ63億92百万円増加し、635億74百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により201億円の支出、財務活動により100億58百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は486億58百万円（前連結会計年度末に比べ101億32百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、15億43百万円（前連結会計年度比111億18百万円の減少）となりました。これは主に営業貸付金及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、216億44百万円（前連結会計年度比87億37百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得、海外子会社への出資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、100億58百万円（前連結会計年度比53億98百万円の増加）となりました。これは主に借入金の実行等の収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	21.6	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	15.0	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	7.1	68.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	19.9	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、自己資本、財務体質の改善の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、配当性向を意識しつつ第3四半期までの業績進捗状況および通期業績見通しを踏まえ、平成30年5月8日に公表しておりました普通配当20円から5円増配し、1株当たり25円を予定しております。

また、当社は本日（令和元年5月9日）開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は令和元年12月30日に上場廃止（最終売買日は令和元年12月27日）となる予定であるため、次期配当につきましては、発表を控えさせていただきます。

(5) 今後の見通し

当社は本日（令和元年5月9日）開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：令和2年1月7日）を行うことを決議しております。

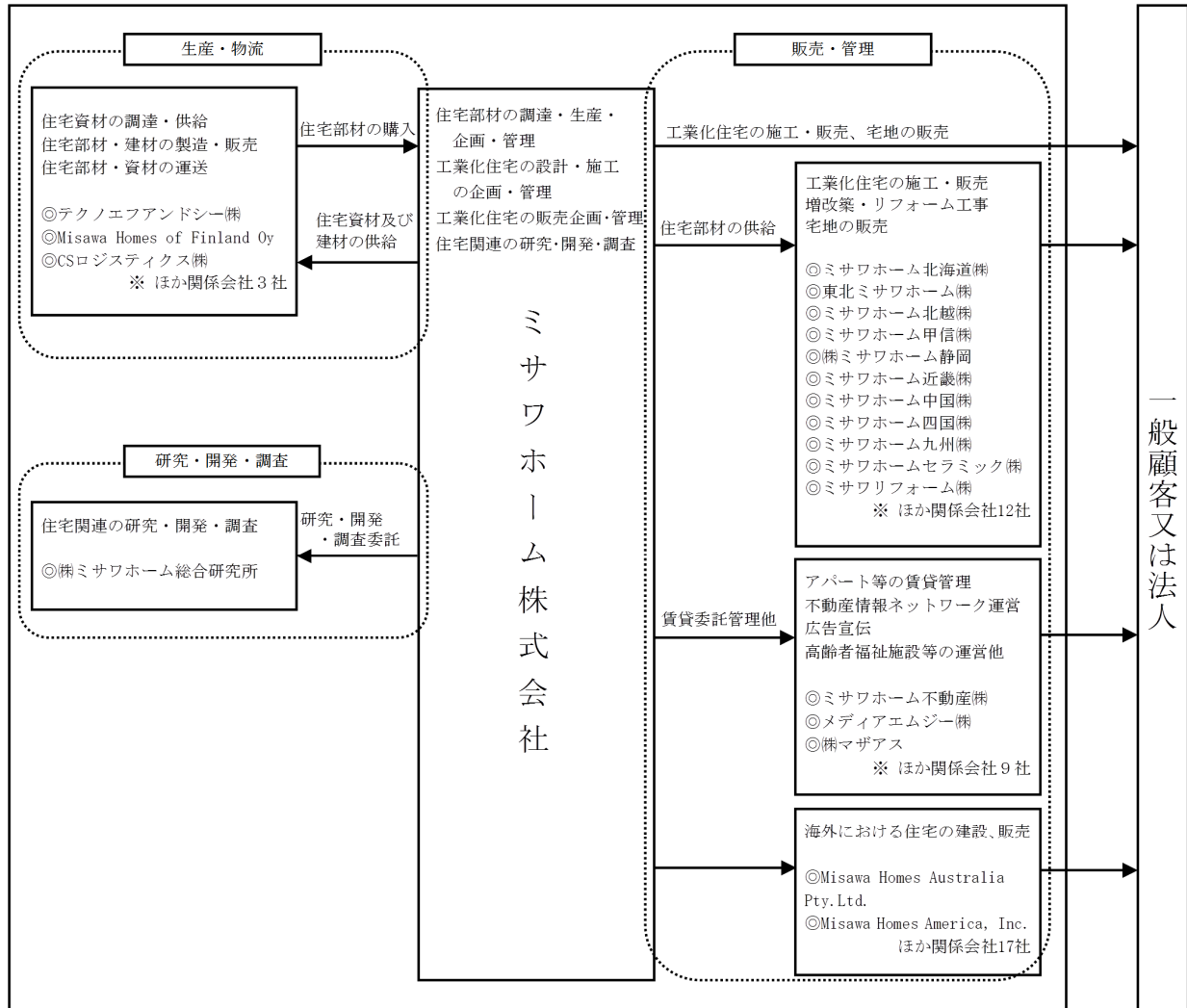
なお、本株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、令和元年12月30日付で上場廃止となる予定であるため、令和2年3月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社58社、関連会社3社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



◎ 当社の連結子会社であります。

※ うち1社が持分法適用関連会社であり、2社が持分法非適用関連会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,583	49,753
受取手形及び売掛金	8,548	11,513
営業貸付金	9,683	16,319
分譲土地建物	※ 38,292	※ 53,236
未成工事支出金	※ 36,955	※ 44,880
商品及び製品	1,009	1,048
仕掛品	238	229
原材料及び貯蔵品	1,826	1,894
その他	7,286	7,302
貸倒引当金	△180	△140
流動資産合計	163,243	186,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,683	48,735
減価償却累計額	△23,045	△24,655
建物及び構築物(純額)	※ 25,637	※ 24,079
機械装置及び運搬具	6,961	7,128
減価償却累計額	△4,941	△5,287
機械装置及び運搬具(純額)	※ 2,020	※ 1,840
土地	※ 31,950	※ 30,459
その他	6,588	7,366
減価償却累計額	△3,864	△4,002
その他(純額)	2,724	3,363
有形固定資産合計	62,333	59,742
無形固定資産		
のれん	635	5,804
その他	7,745	7,182
無形固定資産合計	8,381	12,987
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,528	※ 4,560
繰延税金資産	5,962	3,981
退職給付に係る資産	3,548	3,916
その他	※ 11,070	※ 12,546
貸倒引当金	△1,658	△1,630
投資その他の資産合計	20,451	23,375
固定資産合計	91,166	96,105
資産合計	254,410	282,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,341	39,971
短期借入金	※ 38,933	※ 51,542
賞与引当金	5,809	5,936
完成工事補償引当金	3,369	3,883
未払金	8,475	8,780
未成工事受入金	30,056	31,891
預り金	6,009	6,220
未払法人税等	1,114	1,749
資産除去債務	57	72
その他	5,789	5,953
流動負債合計	136,957	156,002
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	※ 47,732	※ 51,223
繰延税金負債	1,574	42
役員退職慰労引当金	540	596
退職給付に係る負債	2,196	2,401
資産除去債務	1,329	1,615
その他	※ 5,896	※ 5,686
固定負債合計	60,270	62,564
負債合計	197,228	218,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	2,877	2,878
利益剰余金	38,417	43,226
自己株式	△8	△9
株主資本合計	53,179	57,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	282
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	36	△93
退職給付に係る調整累計額	1,735	1,682
その他の包括利益累計額合計	1,755	1,430
非支配株主持分	2,246	4,154
純資産合計	57,181	63,574
負債純資産合計	254,410	282,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	388,552	399,347
売上原価	303,889	313,073
売上総利益	84,662	86,273
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,166	8,091
販売促進費	6,773	6,726
完成工事補償引当金繰入額	1,336	1,407
給料及び手当	40,320	39,874
賞与引当金繰入額	3,704	3,829
減価償却費	3,042	3,201
その他の販売費	3,419	3,482
その他の一般管理費	10,414	11,251
販売費及び一般管理費合計	77,177	77,865
営業利益	7,485	8,408
営業外収益		
受取利息	25	22
受取賃貸料	349	230
受取手数料	98	118
売電収入	305	289
持分法による投資利益	-	456
その他	508	427
営業外収益合計	1,287	1,544
営業外費用		
支払利息	586	555
シンジケートローン手数料	38	5
その他	475	278
営業外費用合計	1,100	838
経常利益	7,672	9,114
特別利益		
固定資産売却益	23	5
投資有価証券売却益	0	-
その他	5	-
特別利益合計	29	5
特別損失		
減損損失	1,327	546
固定資産処分損	204	69
完成工事補償引当金繰入額	-	717
その他	0	197
特別損失合計	1,532	1,530
税金等調整前当期純利益	6,168	7,588
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,805
法人税等調整額	334	435
法人税等合計	1,557	2,241
当期純利益	4,611	5,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△218	37
親会社株主に帰属する当期純利益	4,829	5,309

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	4,611	5,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△152
為替換算調整勘定	85	△150
退職給付に係る調整額	1,224	△51
その他の包括利益合計	※ 1,373	※ △354
包括利益	5,984	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,179	4,985
非支配株主に係る包括利益	△194	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,892	2,877	34,664	△0	49,433
当期変動額					
剰余金の配当			△1,076		△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益			4,829		4,829
自己株式の取得				△7	△7
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,752	△7	3,745
当期末残高	11,892	2,877	38,417	△8	53,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357	△440	△16	504	405	2,470	52,309
当期変動額							
剰余金の配当							△1,076
親会社株主に帰属する当期純利益							4,829
自己株式の取得							△7
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	-	52	1,230	1,349	△223	1,126
当期変動額合計	66	-	52	1,230	1,349	△223	4,872
当期末残高	424	△440	36	1,735	1,755	2,246	57,181

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,892	2,877	38,417	△8	53,179
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する当期純利益			5,309		5,309
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			360		360
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,809	△1	4,808
当期末残高	11,892	2,878	43,226	△9	57,988

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	424	△440	36	1,735	1,755	2,246	57,181
当期変動額							
剰余金の配当							△861
親会社株主に帰属する当期純利益							5,309
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							360
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△142	—	△129	△52	△324	1,908	1,583
当期変動額合計	△142	—	△129	△52	△324	1,908	6,392
当期末残高	282	△440	△93	1,682	1,430	4,154	63,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,168	7,588
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	6,323	6,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	222	265
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15	△62
受取利息及び受取配当金	△400	529
支払利息	△68	△65
持分法による投資損益 (△は益)	586	555
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△456
減損損失	△0	-
固定資産除売却損益 (△は益)	1,327	546
売上債権の増減額 (△は増加)	180	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	△2,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,741	△7,425
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,105	1,617
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△615	1,835
その他	△21	△6,635
小計	563	1,238
利息及び配当金の受取額	14,489	3,484
利息の支払額	71	39
法人税等の支払額	△635	△626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△1,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,662	1,543
定期預金の払戻による収入	△498	△752
有形及び無形固定資産の取得による支出	366	437
有形及び無形固定資産の売却による収入	△12,928	△11,189
投資有価証券の取得による支出	243	15
投資有価証券の売却による収入	△7	△2,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	△6,488
出資金の払込による支出	-	△116
その他	△0	△1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,906	△21,644
長期借入れによる収入	2,601	8,751
長期借入金の返済による支出	15,083	13,933
配当金の支払額	△11,407	△11,327
非支配株主への配当金の支払額	△1,078	△862
自己株式の取得による支出	△19	△17
その他	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,659	10,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	△89
現金及び現金同等物の期首残高	4,446	△10,132
現金及び現金同等物の期末残高	54,343	58,790
現金及び現金同等物の期末残高	58,790	48,658

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた16,969百万円は「営業貸付金」9,683百万円、「その他」7,286百万円として組み替えております。

また、「無形固定資産」の「その他」に表示していた8,381百万円は「のれん」635百万円、「その他」7,745百万円として組み替えております。

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,402百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,962百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,574百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△83百万円は、「出資金の払込による支出」△0百万円、「その他」△83百万円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
分譲土地建物	1,603百万円	3,005百万円
未成工事支出金	755	2,922
建物及び構築物	4,142	3,414
機械装置及び運搬具	475	474
土地	6,223	5,001
有形固定資産「その他」	458	785
計	13,660	15,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	7,726百万円	11,620百万円
長期借入金	6,230	6,099
固定負債「その他」	32	32
計	13,989	17,752

なお、上記資産のほか、子会社株式（前連結会計年度33百万円、当連結会計年度30百万円）を上記債務の担保に供しております。

## 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	31,268百万円	29,693百万円

## ※ ノンリコース債務

(1) ノンリコース債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	19百万円	19百万円
長期借入金	2,748	3,229
計	2,767	3,248

(2) ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	2,123百万円	2,067百万円
機械装置及び運搬具	22	20
土地	2,336	2,336
有形固定資産「その他」	448	777
計	4,931	5,202

なお、上記の金額は、「担保資産及び担保付債務」の金額に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	95百万円	△198百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	95	△198
税効果額	△31	46
その他有価証券評価差額金	63	△152
為替換算調整勘定：		
当期発生額	85	△141
組替調整額	—	△8
為替換算調整勘定	85	△150
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,783	271
組替調整額	△16	△305
税効果調整前	1,766	△33
税効果額	△542	△18
退職給付に係る調整額	1,224	△51
その他の包括利益合計	1,373	△354

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,070,163	—	—	43,070,163
合計	43,070,163	—	—	43,070,163
自己株式				
普通株式 (注)	953	7,355	—	8,308
合計	953	7,355	—	8,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加7,355株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	(注) 25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,070,163	—	—	43,070,163
合計	43,070,163	—	—	43,070,163
自己株式				
普通株式 (注)	8,308	1,408	—	9,716
合計	8,308	1,408	—	9,716

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1,408株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,076	利益剰余金	25	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275円72銭	1,379円90銭
1株当たり当期純利益金額	112円14銭	123円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,829	5,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	4,829	5,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,064	43,061

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,181	63,574
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,246	4,154
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,246)	(4,154)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,934	59,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	43,061	43,060

(重要な後発事象)

当社は、本日（令和元年5月9日）開催の取締役会において、トヨタホーム株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換は、令和元年11月頃開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は令和元年12月30日に上場廃止（最終売買日は令和元年12月27日）となる予定です。

詳細につきましては、本日公表の「トヨタ自動車株式会社の子会社であるトヨタホーム株式会社の株式交換によるミサワホーム株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

取締役の変動は令和元年6月27日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式決定します。

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## 取締役の変動

## ・新任取締役候補者

堤 内 真 一 (現) 常務執行役員  
(新) 取締役 常務執行役員

古 屋 保 巳 (現) 常務執行役員  
(新) 取締役 常務執行役員

国 島 憲 雄 (現) トヨタホーム株式会社 取締役生産管理部長 製造部担当  
(新) 取締役

## ・退任予定取締役

吉 松 英 之 (現) 取締役

横 田 純 夫 (現) 取締役

山 科 忠 (現) 取締役

## 執行役員の変動

## ・新任執行役員

桜 沢 雅 樹

荻 米 信 俊

## ・退任執行役員

原 秀 彦

秋 本 一 善

## (2) 住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	391,258	△1.9	421,346	7.7
受注残高	183,234	1.5	205,232	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

令和元年5月9日

ミサワホーム株式会社

## 平成31年3月期 連結決算概要

## 1. 連結経営成績

(1) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
売上高	3,993	100.0%	3,885	100.0%	107	2.8%
売上総利益	862	21.6%	846	21.8%	16	1.9%
販売費及び一般管理費	778	19.5%	771	19.9%	6	0.9%
販売費	148		149		1	
人件費	437		440		3	
その他	193		182		11	
営業利益	84	2.1%	74	1.9%	9	12.3%
営業外損益	7	0.2%	1	0.0%	5	277.4%
内、支払利息	5		5		0	
経常利益	91	2.3%	76	2.0%	14	18.8%
特別損益	15	0.4%	15	0.4%	0	- %
税前純利益	75	1.9%	61	1.6%	14	23.0%
税金費用	22	0.6%	15	0.4%	6	43.9%
法人税等	18		12		5	
法人税等調整額	4		3		1	
当期純利益	53	1.3%	46	1.2%	7	16.0%
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0.0%	2	0.1%	2	- %
親会社株主に帰属する当期純利益	53	1.3%	48	1.2%	4	9.9%

(2) 事業別売上高

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
戸建住宅事業	2,218	55.6%	2,268	58.4%	49	2.2%
資産活用事業	475	11.9%	520	13.4%	45	8.6%
リフォーム事業	618	15.5%	613	15.8%	4	0.7%
まちづくり事業	510	12.8%	341	8.8%	169	49.5%
その他事業	169	4.2%	141	3.6%	28	20.3%
売上高 合計	3,993	100.0%	3,885	100.0%	107	2.8%

戸建住宅事業：注文住宅、分譲住宅(土地売上含む)

資産活用事業：賃貸住宅、特建

リフォーム事業：戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション 他

まちづくり事業：コンパクトシティ型不動産開発、マンション、賃貸管理、既存住宅仲介、買取再生販売 他

その他事業：海外における売上、介護施設運営、建材販売、物流 他

(3) 売上戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	5,829	57.3%	6,051	56.9%	222	3.7%
分譲住宅	679	6.7%	834	7.8%	155	18.6%
賃貸住宅	2,698	26.5%	2,979	28.0%	281	9.4%
特建・マンション	961	9.5%	776	7.3%	185	23.8%
売上戸数 合計	10,167	100.0%	10,640	100.0%	473	4.4%

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	H31.3.31現在		H30.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
流動資産	1,860	65.9%	1,632	64.2%	227	14.0%
現金及び預金	497	17.6%	595	23.4%	98	16.5%
受取手形及び売掛金	115	4.1%	85	3.4%	29	34.7%
たな卸資産	1,012	35.9%	783	30.8%	229	29.3%
分譲土地建物	532		382		149	
未成工事支出金	448		369		79	
その他	31		30		0	
その他	234	8.3%	167	6.6%	66	39.9%
固定資産	961	34.1%	911	35.8%	49	5.4%
有形固定資産	597	21.2%	623	24.5%	25	4.2%
無形固定資産	129	4.6%	83	3.3%	46	54.9%
繰延税金資産	39	1.4%	59	2.3%	19	33.2%
その他	193	6.9%	144	5.7%	49	33.9%
資産合計	2,821	100.0%	2,544	100.0%	277	10.9%



## (2) 負債の部及び純資産の部

(億円)

	H31.3.31現在		H30.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
負債	2,185	77.5%	1,972	77.5%	213	10.8%
支払手形及び買掛金	399	14.2%	373	14.7%	26	7.0%
未成工事受入金	318	11.3%	300	11.8%	18	6.1%
有利子負債	1,054	37.4%	896	35.2%	157	17.6%
その他	412	14.6%	401	15.8%	11	2.8%
純資産	635	22.5%	571	22.5%	63	11.2%
株主資本	579	20.6%	531	20.9%	48	9.0%
資本金	118		118			
資本剰余金	28		28		0	
利益剰余金	432		384		48	
自己株式	0		0		0	
その他の包括利益累計額	14	0.5%	17	0.7%	3	18.5%
非支配株主持分	41	1.4%	22	0.9%	19	84.9%
負債及び純資産合計	2,821	100.0%	2,544	100.0%	277	10.9%

## 3. 受注の状況

## (1) 受注高

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,877	44.6%	1,765	45.1%	112	6.4%
分譲住宅	170	4.1%	194	5.0%	24	12.3%
土地	306	7.3%	286	7.3%	19	6.9%
戸建住宅事業	2,355	56.0%	2,247	57.4%	108	4.8%
賃貸住宅	468	11.1%	412	10.6%	55	13.5%
特建	121	2.9%	66	1.7%	55	83.8%
資産活用事業	590	14.0%	478	12.3%	111	23.2%
リフォーム事業	652	15.5%	624	16.0%	28	4.5%
マンション分譲	124	2.9%	145	3.7%	21	14.8%
賃貸管理	248	5.9%	235	6.0%	13	5.6%
その他	77	1.8%	38	1.0%	38	98.4%
まちづくり事業	449	10.6%	419	10.7%	29	7.1%
その他事業	165	3.9%	142	3.6%	23	16.4%
受注高 合計	4,213	100.0%	3,912	100.0%	300	7.7%

(2) 受注残高

(億円)

	H31.3.31現在		H30.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,210	59.0%	1,096	59.8%	114	10.4%
分譲住宅	25	1.2%	21	1.2%	3	17.4%
土地	87	4.3%	69	3.8%	18	26.5%
戸建住宅事業	1,323	64.5%	1,187	64.8%	136	11.5%
賃貸住宅	426	20.8%	349	19.1%	76	22.0%
特建	96	4.7%	58	3.2%	37	63.6%
資産活用事業	522	25.5%	408	22.3%	114	28.0%
リフォーム事業	161	7.9%	126	6.9%	34	27.3%
マンション分譲	43	2.1%	104	5.7%	61	58.3%
賃貸管理		- %		- %		- %
その他	0	0.0%	1	0.1%	0	15.0%
まちづくり事業	44	2.1%	105	5.8%	61	57.9%
その他事業	0	0.0%	4	0.2%	4	87.8%
受注残高 合計	2,052	100.0%	1,832	100.0%	219	12.0%

(3) 受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	6,492	55.9%	6,309	55.1%	183	2.9%
分譲住宅	685	5.9%	818	7.2%	133	16.3%
賃貸住宅	3,688	31.8%	3,450	30.1%	238	6.9%
特建・マンション	744	6.4%	870	7.6%	126	14.5%
受注戸数 合計	11,609	100.0%	11,447	100.0%	162	1.4%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(4) 受注単価・面積

受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	28,414	2.6%	27,691	1.2%	27,362	0.8%
戸建分譲	26,069	7.8%	24,190	1.5%	23,828	0.8%
賃貸住宅	42,759	5.1%	40,669	11.8%	36,369	8.9%

・1棟当たりの受注単価を記載しております。

・戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	119.7	1.4%	121.4	0.4%	121.8	0.9%
戸建分譲	114.9	2.1%	112.6	0.4%	112.2	2.4%
賃貸住宅	172.8	1.8%	169.7	3.2%	164.4	6.9%

・1棟当たりの受注面積を記載しております。